

令和4年10月26日

税制調査会長 中里 実 様

税制調査会特別委員 岡崎 誠也

本日の税制調査会を所用により欠席しますので、下記のとおり意見を述べます。

記

- 全世代型社会保障の構築に向けて、地方団体が既に取り組んでいる子ども・子育て等をはじめとする社会保障の充実のための施策を更に推進するためにも、安定的な地方税財源を十分に確保することが不可欠である。
 - また、超高齢・人口減少社会に突入した我が国において、増加傾向にある社会保障サービス等の財政需要や、社会保障の多くを地方が担っていることを踏まえれば、引き続き地方税財源の充実強化を図るとともに、地方消費税をはじめとした、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築する必要がある。
- ※ 令和3年度における高知市の地方消費税交付金は約82.3億円であり、本市の社会保障経費に要する一般財源として重要な役割を果たしている。
- 軽自動車税をはじめとした自動車関係諸税については、偏在性が小さく、都市自治体の行政サービスの貴重な税源となっており、道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源としての需要が今後ますます増大していくことを考えると、そのあり方の検討にあたっては、自動車を取り巻く大きな環境変化や技術革新等の動向等を踏まえつつ、今後とも、地方財政に影響を及ぼすことがないように、安定的な確保を図ることが重要である。

以上